

行政経営プログラム

平成30年度の取組状況及び 令和元年度の取組

石 川 県

目 次

1 柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保	
(1) 柔軟かつ機動的な組織づくり	1
(2) スリムで効率的な組織運営	4
(3) 県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくり	5
2 県民の視点に立った行政サービスの提供	
(1) 県民との対話と県政への県民参加の促進	11
(2) 県民の利便性向上	13
(3) 効率的・効果的な行政サービス提供に向けた民間等との連携・協働	15
3 財政健全性の維持・向上	
(1) 財政健全性の維持・向上の基本方針	19
(2) 歳入の確保	19
(3) 歳出の抑制と計画的な財政運営	21
(4) 県有資産マネジメント	23
(5) 外郭団体の見直し	24

1 柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保

(1) 柔軟かつ機動的な組織づくり

○ いしかわ創生推進室の設置(H27年度)

本県の地方創生の施策を取りまとめた「いしかわ創生総合戦略」の策定及び推進のため、企画振興部に「いしかわ創生推進室」を設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
いしかわ創生推進室の設置	→ H27.4新設					

○ 新幹線用地対策室の強化等(H27年度～)

新幹線用地取得の状況に応じて、職員を柔軟に配置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
新幹線用地対策室の強化等	→ H27.4強化	→	→	→	→	進捗に応じて順次職員を減少
《R1年度の具体的取組内容》 ・用地取得が進み、7人体制から5人体制に縮小（用地取得率99.9%（H31.3月末時点））						

○ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致に向けた体制の強化(H27年度)

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致に向け、スポーツ健康課の体制を強化
- ・学校体育を除くスポーツ行政を県民文化スポーツ部に移管。左記部内にスポーツ振興課を設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致に向けた体制の強化	→ H27.4スポーツ健康課の強化		→ H29.4スポーツ振興課の設置			

○ 教育振興推進室の設置(H27年度)

教育振興基本計画を改定するため、教育委員会に教育振興推進室を設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
教育振興推進室の設置	→ H27.4設置、H28.3廃止					

○ 人材確保・定住政策推進室の設置(H28年度)

移住・定住の推進や学生等の県内就職の推進に向け、商工労働部に人材確保・定住政策推進室を設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
人材確保・定住政策推進室の設置		→ H28.4新設				

○ いしかわ就職・定住総合サポートセンターの設置(H28年度)

移住・定住、学生等の県内就職の推進に向けた具体の施策を実行するいしかわ就職・定住総合サポートセンターを設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
いしかわ就職・定住総合サポートセンターの設置		→ H28.4新設				

○ 「ほっと石川観光プラン2016」の推進に向けた体制の強化(H28年度)

- ・観光振興課及び首都圏戦略課を再編し、観光企画課及び誘客戦略課を設置
- ・首都圏誘客推進室を東日本誘客戦略室に改称、西日本誘客推進室を設置
- ・海外誘客の更なる拡大を図るため、国際観光課に企画推進グループを設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
「ほっと石川観光プラン2016」の推進に向けた体制の強化		→ H28.4新設				

○ 結婚支援施策の推進に向けた体制の強化(H28年度)

結婚支援の取り組みを更に強化するため、少子化対策監室に結婚支援・ワークライフバランス推進グループを設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
結婚支援・ワークライフバランス推進グループの設置		→ H28.4新設				

○ 文化・スポーツ行政に係る体制の強化(H29年度)

- ・文化・スポーツのさらなる振興を図るため、県民文化局を県民文化スポーツ部に改組
- ・新県立図書館の整備が本格化するため、文化振興課に新図書館整備推進室を設置
- ・学校体育を除くスポーツ行政を県民文化スポーツ部に移管し、スポーツ振興課を設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
文化・スポーツ行政に係る体制の強化			→ H29.4改組			

○ 県民の生活環境に係る体制の整備(H29年度)

- ・生活排水処理施設に関する業務を環境部から土木部に移管し、土木部内に生活排水対策室を設置。
- ・上水道から下水道まで一体的に所管するため、環境部水道企業課を土木部に移管
- ・環境部を県民生活に関わる施策を所管する生活環境部に改組
- ・県民文化局県民生活課を生活安全課に改称し、生活環境部へ移管

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県民の生活環境に係る体制の整備			→ H29.4改組			

○ 金沢港の利用促進に向けた体制の強化(H29年度)

日本海側のクルーズの拠点港化と貨物の利用促進に向けた諸施策の企画立案体制を強化するため、港湾活用推進室に企画グループを設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
金沢港の利用促進に向けた体制の強化			→ H29.4新設			

○ 教員研修体制の再編・強化(H29年度)

- ・教員の急速な世代交代に備え、研修の質を高めることにより教育水準の維持向上を図るため、教育委員会に教員確保・指導力向上推進室を設置
- ・採用前の学生から再任用教員まで一貫した研修を実施するため、教育センターを教員総合研修センターに改組

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
教員研修体制の再編・強化			→ H29.4新設			

○ 県立中央病院の管理部門の体制の強化(H29年度)

経営改善策の企画立案を行う専任組織として、管理局に経営企画室を設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県立中央病院の管理部門の体制の強化			→ H29.4新設			

○ 並行在来線対策に係る組織体制の強化(H30年度)

金沢以西の並行在来線について、厳しい経営が見込まれることから、対策の検討体制を強化するため、並行在来線対策課を設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
並行在来線対策に係る組織体制の強化	H27.3廃止			→ H30.4設置		

○ 新図書館整備に係る体制の拡充(H30年度)

移転に向けた整備がさらに本格化することから、整備グループ、企画グループを設置するほか、新たに司書を配置し、新図書館整備推進室の体制を拡充

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
新図書館整備に係る体制の拡充			→ H29.4新設	→ H30.4拡充		

○ 教職員の多忙化改善に係る組織体制の強化(H30年度)

教職員の多忙化改善に向け、教職員課に業務改善推進グループを設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
教職員の多忙化改善に係る組織体制の強化				→ H30.4新設		

○ 北陸新幹線県内全線開業に向けた準備体制の強化(R1年度)

2023年春の北陸新幹線県内全線開業に向けて、アクションプランの実行等にしっかり取り組んでいくため、新幹線・交通対策監室に開業企画課を設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
北陸新幹線県内全線開業に向けた準備体制の強化	H27.3廃止				→ H31.4新設	

○ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた体制の強化(R1年度)

聖火リレーなどの準備が本格化することから、スポーツ振興課に聖火リレー班を設置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
東京オリンピック・パラリンピックに向けた体制の強化					→ H31.4新設	

(2) スリムで効率的な組織運営

ア 適正な定員管理

業務のあり方を不断に見直すことにより、組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、定員を適正に管理

・職員の旅費支給業務の見直し(H27年度～)

旅費支給業務の民間委託の導入に向け、業務内容の見直しを実施

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
職員の旅費支給業務の見直し	-----> 検討	-----> 準備 実施			----->	

・海外事務所の見直し(H27年度)

県内企業の東南アジアへの展開を支援するシンガポール事務所を開設する一方、ニューヨーク事務所を廃止

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
海外事務所の見直し	H27.3ニューヨーク事務所を廃止					

○全国植樹祭推進室の廃止(H27年度)

第66回全国植樹祭の終了に伴い、全国植樹祭推進室を廃止

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
全国植樹祭推進室の廃止	→ H28.3廃止					

○県立中央病院建設推進室の廃止(H29年度)

新県立中央病院の開院に伴い、県立中央病院建設推進室を廃止

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県立中央病院建設推進室の廃止			→ H30.3廃止			

イ 審議会等の見直し

- ・歯科技工士国家試験委員会の廃止(H27年度)
- ・調理師試験委員会の廃止(H27年度)
- ・卸売市場審議会の廃止(H27年度)
- ・地価調査委員会の廃止(H29年度)
- ・農業共済保険審査会(H29年度)

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
歯科技工士国家試験委員会、調理師試験委員会、卸売市場審議会	H27.3廃止					
地価調査委員会			H29.8廃止			
農業共済保険審査会			H30.3廃止			

(3) 県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくり

① 女性が活躍できる環境の整備

ア 女性職員のキャリア支援

- ・若手女性職員キャリア形成支援研修の実施(H27年度～)

結婚・出産等によるライフステージの変化への不安解消や第一線で仕事を継続する意欲を維持するための研修を実施

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
若手女性職員キャリア形成支援研修の実施	実施				→	

- ・育児などを担う職員の人材育成に関する管理職研修の実施(H27年度～)

育児等で勤務時間に制約のある職員の将来のキャリア形成や仕事と家庭の両立を考慮した働き方に関する管理職研修を実施

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
育児などを担う職員の 人材育成に関する管理 職研修の実施						
	実施					

イ 仕事と子育ての両立支援

- ・子育て応援カフェの実施(H28年度～)

子育て中の職員を対象に、育児経験のある女性管理職等が仕事と育児の両立等について助言

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
子育て応援カフェの実 施						
	検討	実施				

- ・赤ちゃん参観日の実施(H28年度～)

育児中の職員が職場で子どもを紹介し、子育てしやすい職場環境づくりに向けた機運を醸成

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
赤ちゃん参観日の実施						
	検討	実施				

- ・男性職員の育児休業等取得促進(H27年度～)

子が生まれた職員を対象とした育児休業・育児参加休暇取得計画、小学校入学までの子を持つ職員を対象とした育児ウィーク休暇計画の提出を推奨

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
男性職員の育児休業等 取得促進						
	実施					

- ・配偶者が出産予定にある男性職員を対象として、配偶者の出産前後に休暇等を取得するための「育児休業・育児参加休暇等取得計画」の作成・提出を推奨
- ・小学校就学前の子を持つ男性職員を対象として、週休日・休日を含む最大7日間の連続した年次有給休暇を取得するための「育児ウィーク休暇計画」の作成・提出を推奨

- イクボス研修の実施(P.9に掲載)

ウ 女性の積極的な登用等

- ・意欲と能力のある女性職員の本庁グループリーダー登用による人材育成
 部下の管理や業務遂行のマネジメントを担う最初の役職である本庁グループリーダーへの登用を推進することにより、将来の管理職を担うことができる人材を育成

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
意欲と能力のある女性職員の本庁グループリーダー登用による人材育成						
	実施					
・本庁グループリーダーへの女性登用状況 H26年度:27人→H27年度:35人→H28年度:39人→H29年度:41人→H30年度:51人→R1年度:53人(過去最多の人数)						

- ・女性警察官の採用の拡大
 女性警察官の割合を10%とする目標の達成(R3年度目途)に向けて、募集活動を強化し、女性警察官の採用を拡大

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
女性警察官の採用の拡大						
	募集活動強化					
・全警察官に占める女性警察官の割合 H26年度:6.6%→H27年度:7.1%→H28年度:8.1%→H29年度:9.1%→H30年度:9.7%→R1年度:10.1%						

- 石川県特定事業主行動計画(女性活躍推進プラン)の策定
 女性活躍推進法に基づき、女性職員登用の数値目標を定めた特定事業主行動計画を策定

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
石川県特定事業主行動計画(女性活躍推進プラン)の策定						
		H28.3策定				
・管理的地位(本庁課長相当職以上)に占める女性職員の割合(目標:R2年度 10%) H27年度:7.9%→H28年度:8.4%→H29年度:9.8%→H30年度:11.2%→R1年度:11.6% ・将来の管理職につながる役付職員(本庁課長補佐相当職及び本庁係長相当職)に占める女性職員の割合(目標:R2年度 35%) H27年度:28.6%→H28年度:29.4%→H29年度:30.5%→H30年度:31.5%→R1年度:32.4%						

②積極果敢にチャレンジする人材の育成・確保

ア 職員研修の充実

- ・新任グループリーダー研修の充実・強化(H27年度～)
グループリーダーの役割や必要な能力に関する講義を追加

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
新任グループリーダー研修の充実・強化					→	
	実施					

- ・3年目職員企画立案研修の実施(H27年度～)
入庁3年目の職員を対象に、自ら企画・実行するためのノウハウを習得させる研修を実施

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
3年目職員企画立案研修の実施					→	
	実施					

- ・若手女性職員キャリア形成支援研修の実施(H27年度～) (P.5に掲載)
- ・育児などを担う職員の人材育成に関する管理職研修の実施(H27年度～) (P.6に掲載)
- ・困難に打ち克つ心の力(レジリエンス)を高める研修の実施(H27年度～)

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
困難に打ち克つ心の力(レジリエンス)を高める研修の実施					→	
	実施	拡大(対象者)				

- ・市町職員との合同研修の拡大(H27年度以降)

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
市町職員との合同研修の拡大					→	
	拡大					
・合同研修における市町職員の総定員 H26年度:480人→H27年度:505人→H28年度:500人→H29年度:515人→ H30年度:535人→R1年度:565人						

- ・キャリア・サポーター制度の充実(H27年度～)
入庁2年目の職員が、職場外の先輩職員との交流を通じて仕事のノウハウ等を得るキャリア・サポーター制度を出先機関にも拡大

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
キャリア・サポーター制度の充実					→	
	拡大					

イ 公務プラスワン活動の促進(H27年度～) (P.11に掲載)

ウ 県庁マンシッププロジェクトの取組の強化(H27年度～) (P.11に掲載)

エ 職員募集活動の推進

職員採用説明会の充実(首都圏及び関西圏での開催)など

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
職員募集活動の推進					→	
	実施					
・職員募集活動実績 H26年度:13回→H27年度:12回→H28年度:38回→H29年度:63回→H30年度:76回						

③ワークライフバランスの推進

ア 時間外勤務の縮減

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
時間外勤務の縮減					→	
	実施					

イ 仕事と子育ての両立支援 (P.6に掲載)

○ イクボス研修の実施

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
イクボス研修の実施					→	
			実施			

④メンタルヘルス対策の充実

ア 職員のストレスチェックの実施(H28年度～)

全職員を対象に医師、保健師等による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
職員のストレスチェックの実施	準備				→	
		実施				

イ 困難に打ち克つ心のか(レジリエンス)を高める研修の実施(H27年度～) (P.8に掲載)

⑤ICTを活用した職員の業務能率の向上

ア 外出先からの社内情報システムの活用(H27年度～)

出張時のメール確認など外出先からのグループウェアの利用による業務の迅速化、効率化

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
外出先からの社内情報システムの活用						
	実施					
・出張職員に対して、外出先から社内システムを遠隔利用するための専用パソコンの貸出を実施						

イ グループウェアの情報共有機能の充実(H27年度～)

プロジェクトチーム等で情報共有できる機能の追加

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
グループウェアの情報共有機能の充実	更新作業					
		運用ルール整理 利用開始(H28.9)				

2 県民の視点に立った行政サービスの提供

(1) 県民との対話と県政への県民参加の促進

① 県民との対話

ア 県政出前講座の拡充(H27年度～)

- ・小学生～大学生向け講座の充実
- ・専門性の高い講座の充実
- ・受講申込に電子申請を導入

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県政出前講座の拡充						
	拡充					
<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ数 H26年度:133 → H27年度:136 → H28年度:141 → H29年度:139 → H30年度:142 → R1年度:147(過去最多) ・開催回数 H26年度:225 → H27年度:250 → H28年度:214 → H29年度:200 → H30年度:256(過去最多) 						

イ 公務プラスワン活動の促進(H27年度～)

職員の公務外の地域活動(ボランティア、自治会、PTA等)への積極的な参加を推奨
表彰制度の創設など職員の地域活動に対する意識を高める方策を検討

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
公務プラスワン活動の促進						
	実施					
<ul style="list-style-type: none"> ・参加しやすいボランティア情報等をまとめた活動メニューや、模範となる活動に取り組む 職員の活動事例を提示するなど、職員に対して活動への積極的な参加を推奨 活動実施率 H24～26年度平均:43%→H27年度:53%→H28年度:65%→H29年度:70%→H30年度:64% ・「公務プラスワン活動促進団体認定制度」により、職場の親睦会等での活動を推奨 認定数 H30年度:42団体 						

ウ 県庁マンシッププロジェクトの取組の強化(H27年度～)

職員一人ひとりが広報マンとしての役割を担っていることを自覚し、様々な機会を通じた
広報活動を実践する取組を追加

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県庁マンシッププロジェクトの取組の強化						
	強化					

②県政情報提供の充実

ア 県ホームページのスマートフォン対応化(H27年度～)

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県ホームページのスマートフォン対応化	準備	H28.3実施				

イ SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を活用した広報広聴の推進(H27年度～)

・SNS活用ガイドラインの策定 など

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
SNSを活用した広報広聴の推進	実施	H27.6ガイドライン策定				

ウ 行政データの民間開放(オープンデータ)の推進(H27年度～)

専用ホームページ等により、統計情報・観光素材等の県保有データの二次利用を促進

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
行政データの民間開放(オープンデータ)の推進	準備	H28.1公開				

③県政への県民参加の促進

ア 審議会委員への女性登用率向上

施策の立案・決定過程への女性の参画の拡大を図るため、女性登用を推進

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
審議会委員への女性登用率向上	実施	H28.3プラン改定				
・女性登用率 R2目標:50%(いしかわ男女共同参画プラン2011、H23.3策定 H28.3改定) H26年度:32.4%→H27年度:32.8%→H28年度:33.9%→H29年度:37.0%→H30年度:37.8% →R1年度:41.0%						

イ ふるさと納税の促進(H27年度～)

寄附者が用途を選択できるよう仕組みを見直し

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
ふるさと納税の促進						
	実施				→	
・ふるさと納税額 H26年度:406万円→H27年度:636万円→H28年度:532万円→H29年度:579万円→ H30年度:604万円						

(2) 県民の利便性向上

① 行政手続の迅速化、簡素化

ア 行政手続に係る事務処理日数の短縮(H27年度～)

旅券の通常発給日数、栄養士免許証発行日数などの短縮

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
行政手続に係る事務処理日数の短縮						
	実施				→	

イ マイナンバー(個人番号)制度を活用した行政手続の簡素化(H29年度～)

社会保障、税、災害対策分野における申請書類削減など

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
マイナンバー(個人番号)制度を活用した行政手続の簡素化						
	準備		→		→	H29.7～試行 H29.11～本格運用

② 県税等の納付方法の多様化

ア コンビニ納付の拡大

- ・育英資金貸付金返還金(H27年度～)
- ・個人事業税、不動産取得税(H28年度～)

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
コンビニ納付の拡大						
	育英資金貸付金返還金				→	
		個人事業税、不動産取得税			→	

イ 口座振替収納取扱金融機関の拡大(H28年度～)

ゆうちょ銀行における口座振替収納の開始

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
口座振替収納取扱金融機関の拡大						
	準備	H28.1拡大				

③施設サービスの向上

ア 施設利用者アンケートの拡充(H27年度～)

対象施設を拡大するとともに、各施設にアンケート投函箱を常設

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
施設利用者アンケートの拡充						
	拡充					
・アンケート実施施設・事業 H26年度:81件→H27年度:107件→H28年度:111件→H29年度:111件→H30年度:111件						

イ 県央土木総合事務所の移転

管轄区域のほぼ中央に位置し、道路アクセスの良い金沢市直江南地内へ移転

県央農林総合事務所などと合築

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県央土木総合事務所の移転						
	基本設計等	実施設計	建設工事		業務開始	
《H30年度の取組状況》 ・建設工事						
《R1年度の具体的取組内容》 ・4月より新庁舎で業務開始 災害時における迅速な情報共有など、県央土木総合事務所と県央農林総合事務所の連携をこれまで以上に強化						

ウ 産業展示館の使用申請窓口の一本化(H27年度～)

使用目的によって県と指定管理者に分かれていた申請窓口を指定管理者に一本化

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
産業展示館の使用申請窓口の一本化						
	H27.4一本化					

エ 海洋漁業科学館の入館料の無料化(H27年度～)

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
海洋漁業科学館の入館料の無料化	実施				→	
・入館者数 H26年度:5,932人→H27年度:6,178人→H28年度:6,259人→H29年度:6,523人→ H30年度:6,826人						

④ICTを活用した行政サービスの向上

ア 県ホームページのスマートフォン対応化(H27年度～) (P.12に掲載)

イ SNSを活用した広報広聴の推進(H27年度～) (P.12に掲載)

ウ 行政データの民間開放(オープンデータ)の推進(H27年度～) (P.12に掲載)

エ マイナンバー(個人番号)制度を活用した行政手続の簡素化(H29年度～) (P.13に掲載)

オ スマートフォンを活用した登山届提出システムの導入

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
スマートフォンを活用した登山届提出システムの導入			H29.6導入		→	

(3)効率的・効果的な行政サービス提供に向けた民間等との連携・協働

①民間のノウハウ・創意工夫を活用した行政サービスの提供

ア 下水道公社の廃止(H30年度以降)

下水道公社を廃止し、流域下水道施設の指定管理者を公募

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
下水道公社の廃止			→	→	→	
	関係市と協議等		廃止	公募による指定管理開始		
《H30年度の取組状況》 ・民間指定管理者による管理を開始						

イ 民間委託等の導入・拡大(H27年度以降順次)

- ・新たに委託等を行うもの
 - 職員の旅費支給業務 (P.4に掲載)
 - 調理師試験業務
 - 河北潟農業排水施設操作業務
 - ダム管理事務所宿日直業務
 - 育英資金貸付金返還金の未収金回収業務
- ・委託等の範囲を広げるもの
 - 浄水場運転監視業務
 - 道路保全、道路パトロール業務

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
民間委託等の導入・拡大					→	
	導入・拡大					
《R1年度の具体的取組内容》 ・河北潟干拓土地改良区による操作業務の委託開始						

ウ 夕日寺健民自然園への指定管理者制度の導入(H27年度～)

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
夕日寺健民自然園への指定管理者制度の導入					→	
	導入					
・H27年度 夕日寺健民自然園に指定管理者制度を導入 入園者数 H26年度:43,528人→H27年度:46,268人→H28年度:47,755人→H29年度:45,884人→ H30年度:49,827人						

エ 指定管理者制度の運用見直し(H27年度～)

更なる効率的な運営やサービス向上の観点から、指定期間を原則5年に延長

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
指定管理者制度の運用見直し					→	
	順次見直し					

②民間や市町・他県等との連携・協働の推進

ア 協定締結等による企業、大学等との協働の推進

協定締結等を通じて県と企業、大学等がそれぞれの特性や資源を有効に活用し、より効果的・効率的に公共サービスを提供

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
協定締結等による企業、大学等との協働の推進						
	推進				→	
《H30年度の取組状況》 ・県内トップスポーツチームと包括連携協定の締結 ・コマツと木場潟公園東園地の整備・活用等に関する協定の締結 ・石川しあわせ婚応援パスポートの利用開始 ・いしかわスポーツマイレージの配信開始						

イ NPO・ボランティア等の活動支援に関する相談窓口の拡充(H27年度～)

加賀・能登地域においてNPO活動支援センターが出張相談を実施

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
NPO・ボランティア等の活動支援に関する相談窓口の拡充						
	拡充				→	
《H30年度の取組状況》 ・加賀・能登地域において相談会を実施したほか、NPO・ボランティア団体から出張相談の要望を募り、要望のあった団体に対して出張相談を実施 出張相談開催回数 3回(加賀:2回、能登:1回) 専門家派遣相談回数 1回						

ウ いしかわ我がまちアドプト制度の対象事業の拡大(H27年度～)

臨港道路、港湾緑地に拡大

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
いしかわ我がまちアドプト制度の対象事業の拡大						
	拡大				→	
《H30年度の取組状況》 ・ホームページ等で団体の活動をPRするとともに、引き続き活動団体を募集 ・活動団体数 H26年度:45団体 → H30年度:89団体 ・89団体の内訳 道路:60、河川:27、港湾:2						
《R1年度の具体的取組内容》 ・ホームページ等で団体の活動をPRするとともに、引き続き活動団体を募集						

エ 道路空間の有効活用の推進(H27年度～)

のと里山海道においてテント市等に開放

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
道路空間の有効活用の推進						
	実施				→	
・H27年度～ 「のと里山海道」SA・PAの道路空間の有効活用(オープンカフェやテント市等)により、賑わい創出及び道路利用者の利便性向上を推進						

オ 市町職員との合同研修の拡大(H27年度以降) (P.8に掲載)

カ 他県との広域連携の推進

県域を越える広域的な課題に対応するため、交流人口拡大や産業振興など様々な分野で広域連携を推進

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
他県との広域連携の推進						
	推進				→	
《H30年度の取組状況》 ・福井県と知事懇談会を開催(小松空港の利用促進等、5項目に合意) ・岐阜県と知事懇談会を開催(防災対策等、5項目に合意) ・横浜市とクルーズ船の誘致に関する協定を締結						
《R1年度の具体的取組内容》 ・引き続き広域連携を推進						

3 財政健全性の維持・向上

(1) 財政健全性の維持・向上の基本方針

◎ 持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎ 県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎ 地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

(2) 歳入の確保

① 税収の確保

ア 地方税滞納整理機構を活用した個人県民税等の滞納整理の推進

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
地方税滞納整理機構を活用した個人県民税等の滞納整理の推進						
	推進					
《H30年度の取組状況》 ・県内全域における地方税滞納整理機構の活動により、個人住民税等の収入未済額を縮減 個人住民税徴収額 H26年度:179百万円 → H27年度:235百万円 → H28年度:193百万円 → H29年度:165百万円 → H30年度:160百万円						
《R1年度の具体的取組内容》 ・引き続き収入未済額を縮減						

イ コンビニ納付の拡大(H28年度～) (P.13に掲載)

ウ 口座振替収納取扱金融機関の拡大(H28年度～) (P.14に掲載)

② 税外収入の確保

ア 財産収入の確保

・県有財産の処分の推進
 旧紀尾井会館の売却 など

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県有財産の処分の推進						
	推進					

- ・県有財産の有効活用の推進
遊休財産の公募による有償貸付 など

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県有財産の有効活用の推進						
	推進					

イ 広告収入の確保

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
広告収入の確保						
	実施					
<ul style="list-style-type: none"> ・新規媒体の発掘及び広告事業者を募る入札を実施。 (H30年度からの新規媒体) いしかわ総合スポーツセンターにおける電子看板の設置 						

ウ ふるさと納税の促進(H27年度～) (P.13に掲載)

エ 使用料・手数料の見直し

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
使用料・手数料の見直し						
	実施					
《H30年度の取組状況》 ・危険物取扱者免状交付等手数料など6件の新設・改定						
《R1年度の具体的取組内容》 ・所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に係る事務手数料など6件の新設・改定 ・能登空港着陸料など消費税率の引上げに伴う56件の改定						

オ 債権回収対策の推進

- ・育英資金貸付金返還金のコンビニ納付の導入(H27年度～) (P.13に掲載)
- ・育英資金貸付金返還金の未収金回収業務の民間委託(H27年度～) (P.16に掲載)

- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還相談体制の充実(H27年度～)
貸付償還相談員の配置

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還相談体制の充実						
	貸付償還相談員の配置					
《H30年度の取組状況》 ・貸付償還相談体制の充実と長期滞納債権の償還率の向上に取り組むため貸付償還相談員を配置し、滞納者に対してきめ細かな償還相談を実施 償還相談件数 H26年度:85件 → H30年度:882件						
《R1年度の具体的取組内容》 ・引き続き貸付償還相談員を配置						

- ・口座振替収納取扱金融機関の拡大(H28年度～) (P.14に掲載)

(3) 歳出の抑制と計画的な財政運営

① 投資的経費の抑制

地域経済、雇用情勢にも配慮しつつ、標準財政規模に対する投資的経費の割合を全国中位を目途に順次抑制

② 総人件費の適正管理

適正な定員管理の徹底により総人件費を適正に管理する
 なお、給与制度については国の動向等を踏まえ適切な対応を図る

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
総人件費の適正管理						
	実施					
・組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、定員を適正に管理するとともに、給与制度については、県人事委員会勧告に基づき適正に給与改定を実施						

③一般行政経費の見直し

ア 庁内情報システムのサーバの集約(庁内クラウドの構築)

庁内の情報システムを統合サーバ(庁内クラウド)に集約することによるコスト縮減

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
庁内情報システムのサーバの集約(庁内クラウドの構築)						
	実施				→	
《H30年度の取組状況》 ・土木部電子納品CD保管管理システムを統合サーバへ移行し、20システムを運用						
《R1年度の具体的取組内容》 ・引き続き道路台帳システム、薬局等営業台帳管理システムなど5システムをサーバへ集約						

イ 職員の旅費支給業務の見直し (P.4に掲載)

④公営事業の見直し

ア 流域下水道施設の管理体制の見直し(H30年度以降) (P.15に掲載)

下水道公社を廃止し、流域下水道施設の指定管理者を公募

イ 浄水場運転監視業務の民間委託の拡大(H27年度～) (P.16に掲載)

ウ 金沢競馬の経営改善

単年度収支均衡を基本に、引き続き経営改善に努める

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
金沢競馬の経営改善						
	実施				→	
《H30年度の取組状況》 ・開催日数の拡大など各種振興策の実施により、収支均衡を達成 ・競馬場スタンド棟の耐震改修工事を完了						
《R1年度の具体的取組内容》 ・引き続き、開催日数の拡大など各種振興策の実施により、経営改善に努める						

⑤公債費負担の平準化

北陸新幹線敦賀延伸など本県の発展に必要な基盤整備に係る公債費負担の増加に備え、繰上償還などにより、公債費を平準化

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
公債費負担の平準化						
	実施				→	
《H30年度の取組状況》 ・繰上償還の実施(3,000百万円)						
《R1年度の具体的取組内容》 ・繰上償還の実施(R1当初予算額 3,000百万円)						

(4) 県有資産マネジメント

① 県有施設の適正管理

ア 長寿命化対策などによる県有施設(建築物、インフラ施設)の効率的・効果的な維持管理の推進

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
a 公共施設等総合管理計画の策定						
	検討	H29.3策定				

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
b 長寿命化対策などによる県有施設の効率的・効果的な維持管理の推進						
	実施					

イ 出先機関庁舎の適正配置

・県央土木総合事務所の移転 (P.14に掲載)

ウ 職員公舎・住宅の廃止・集約

入居率が低い公舎等を順次廃止し、集約

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
職員公舎・住宅の廃止・集約						
	実施					

・戸数
H26年度:317戸 → H27年度:296戸 → H28年度:263戸 → H29年度:215戸 → H30年度:215戸

エ 県営住宅の管理戸数の見直し

県営住宅の集約化に向け、建替えに合わせて戸数の縮減を実施するとともに、廃止が見込まれる住宅団地の新規入居者募集を停止

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
県営住宅の管理戸数の見直し						
	実施					

・H30年度 一里野団地の用途廃止(8戸)
 ・H29年度～ 鶴ヶ丘団地建替事業 工事継続 (建替前:268戸 → 建替後:210戸)
 (※鶴ヶ丘:120戸、白帆台:90戸)

②県有財産の処分の推進（P.19に掲載）

③県有財産の有効活用の推進（P.20に掲載）

(5)外郭団体の見直し

ア 外郭団体に対する県派遣職員の引き揚げ

県派遣職員の配置の必要性を改めて検討し、順次引き揚げ

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
外郭団体に対する県派遣職員の引き揚げ					→	
・外郭団体の事務事業の見直しなどを進め、順次引き揚げ 派遣職員数 H26年度:154人→H27年度:146人→H28年度:143人→H29年度:147人→ H30年度:134人→R1年度:138人						

イ 下水道公社の廃止(H30年度以降)（P.15に掲載）

ウ 北陸エアターミナルビルと北陸国際航空貨物ターミナルの統合(H27年度)

旅客事業と貨物事業の一体的運営による効率化を図るため統合

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
北陸エアターミナルビルと北陸国際航空貨物ターミナルの統合	→ H27.4統合					

エ いしかわ子育て支援財団の業務の見直し(H27年度)

企業における一般事業主行動計画の策定の進捗に伴い、ワークライフバランス関連業務を県で一体的に実施

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
いしかわ子育て支援財団の業務の見直し		→	→			
・H28年度に財団の名称を「いしかわ結婚・子育て支援財団」に改称。同財団内に「いしかわ結婚支援センター」を開所し、市町や企業と連携して結婚支援を推進						

オ 林業公社の分収造林事業における分収比率見直しの推進

目標:平成28年度末に進捗率100%

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
林業公社の分収造林事業における分収比率見直しの推進						
	推進	→	-----	-----	-----	
《H30年度の取組状況》 ・分収比率の見直しを推進(H30年度末:93.4%)						
《R1年度の具体的取組内容》 ・引き続き分収比率の見直しに向けた土地所有者との交渉を実施						

カ まちづくり技術センターの業務の見直し(H27年度以降)

まちづくりに関する調査、計画等の受託業務を廃止

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
まちづくり技術センターの業務の見直し	→					
	新規箇所の受託廃止					
				→		

キ 金沢勤労者プラザの運営の見直し

運営体制及び支援のあり方の検討

実施スケジュール						
取組項目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	備考
金沢勤労者プラザの運営の見直し						
	見直し検討	→	→			
《30年度の取組状況》 ・中期経営目標(H29～R3) ・利用者数(R3目標:5年間で5%増) H28年度:337,073人 → H29年度:339,871人 → H30年度:348,619人 ・利用者サービスの満足度(R3目標:95%) H28年度:93.1% → H29年度:94.0% → H30年度:95.2% ・施設の維持管理への満足度(R3目標:90%) H28年度:87.3% → H29年度:95.0% → H30年度:88.0%						
《R1年度の具体的取組内容》 ・引き続き中期経営目標に基づき、満足度を向上させるための取組みを実施						

